

# 一般社団法人 森林技術コンサルタンツ協議会

## 令和8年度事業計画及び収支予算

森林は、木材の供給、国土の保全、水源の涵養、地球環境の保全等の多面的機能の発揮を通じて、国民の安全な暮らしを守っているものであり、これを実現するためには、将来にわたって永続的に森林を適正に整備・保全していくことが必要である。また、令和6年能登半島地震及び豪雨災害による大規模山地災害及び豪雨災害などの早急な復旧のためにも、治山・林道事業の迅速かつ機動的な実施が強く求められている。

さらに、近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化、頻発化するとともに、重要なインフラの老朽化も進行していることから、政府は令和7年6月6日に、国土強靱化基本法に基づいて、「第1次国土強靱化実施中期計画」を策定し、令和8年度から令和12年度までの5年間に20兆円強の公共事業の実施を計画し、激甚化、頻発化する自然災害への防災対策に加えて、近年問題が顕在化しているインフラ老朽化対策を実施することとしており、林野公共事業費、特に治山事業費に重点が置かれているところである。

また、令和元年6月の品確法の改正により、治山・林道施設、森林整備等の公共工事の品質確保を図るため、工事の前段階である調査測量設計においても公共事業と同等の品質確保を図ることが重要であるとして、コンサルタント業務が同法の対象として位置づけられたところである。

これらの諸課題に適切に対応するために、公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター（JAFEE）との連携を強化するとともに、運営委員会専門部会の活動を活性化し、情報収集、調査研究、新たな技術の体系化、実用化を進める。併せて専門部会の下に地区委員会を設置して、森林管理局等との意見交換等を推進する。また、会員の資質・意欲の向上を図るために、森林分野CPDをより一層の積極的に推進するとともに、優秀な森林技術コンサルタンツ業務に対する表彰制度の内容の充実を努めることとする。

### 1. 森林技術の調査研究を通じた技術開発・蓄積・普及・啓発の推進

- (1) JAFEE と連携して、森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発を推進する。
- (2) JAFEE と連携して、森林保全・管理技術に関する資料・文献の収集、整理保存及びその集積・分析を推進する。
- (3) JAFEE と連携して、森林保全・管理技術に関する情報提供、普及啓

発等を推進する。

## 2. 森林技術者の技術力の向上のための継続教育等の推進

- (1) JAFEE が主催する森林分野 CPD 研修会の広報、資料作成、講師選任、参加者募集、会場整備等に協力する。
- (2) 森林技術者基礎研修会を開催する。
- (3) 運営委員会専門部会の現地研修会を開催する。
- (4) 治山・林道研究発表会等森林関連シンポジウム、セミナーを支援する。

## 3. 森林技術コンサルタント事業に携わる業界の社会的使命に関する宣伝、啓発、指導及び助言

- (1) 倫理綱領及び職業倫理行動規範の普及啓発に努める。
- (2) 総合評価落札方式や低価格調査制度等の適正運用を図るための情報収集に努める。
- (3) 優秀な森林技術コンサルタント業務に対する表彰制度の適切な運用に努める。

## 4. 政府および公共団体等に対する意見の具申及び提言

- (1) 森林土木事業設計・施工関連団体連絡会と連携して、発注者側に対して森林技術コンサルタント業務に関する提言、要請等を行う。
- (2) 林野庁幹部に森林技術コンサルタント業務に関する政策提言を行う。
- (3) 運営委員会専門部会の活動を通じて、技術的、制度的な改善要望事項を取りまとめ、林野庁担当部局に対して要望活動を行う。また、専門部会の地区委員会については、まだ設立されていない中部地区及び四国地区において設立に取り組むとともに、森林管理局等との意見交換を行う。
- (4) 「森林経営管理制度」における森林技術コンサルタントの役割について、関係機関への提言、要請等を行う。

## 5. 広報活動の推進

- (1) 森林・林業業界の動向、森林行政の変化など、最新の森林・林業情報をホームページ等を通じて提供する。
- (2) 森林技術コンサルタント業務に関する新しい技術情報を提供する。
- (3) 「森林の市」等のイベントへの参加・後援を行う。